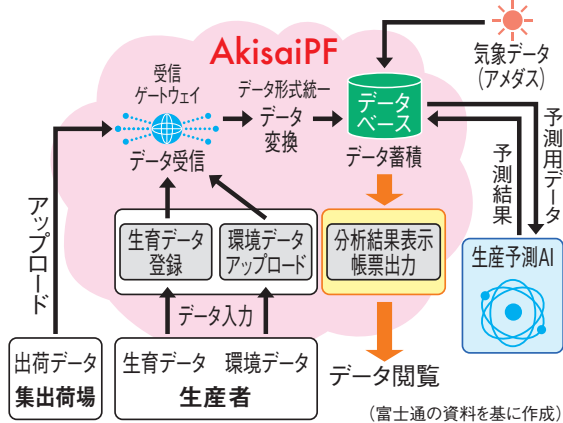


担い手通信

JAバンクは地域の担い手を応援します

1

「高知県園芸品生産予測システム」のイメージ図



システム名は「高知県園芸品生産予測システム」。AIを活用して生産量を予測する試みは全国でも珍しい取り組みです。実施地域と品目は安芸市、芸西村でナス、安芸市でピーマン、高知市でキュウリ。富士通が開発した生産管理システム「AkisaiPF（アキサイプラットフォーム）」

今月の話題

予約相対拡大へ 蓄積データ活用 AI使い3週間先まで収量予測

高知県など 果菜類で

高 知県は富士通などと共同で、農作物の生育から出荷までのデータを一元管理し、人工知能（AI）を活用して最長3週間先の生産量を予測するシステムを開発しました。品目はナス、キュウリ、ピーマン。JAも協力し、今月から、県内600戸の施設園芸農家で実証試験を始め、3月から本運用する計画です。生産量の高精度予測で、予約相対取引の拡大が見込め、農家所得の安定につながります。

ム」を使い、東京都市システム会社・Nextremerが分析します。

生産量の予測は、集出荷場の出荷量や等階級など過去2年以上の選果データと最新の地域の気象状況を基に、AIで分析し割り出します。県環境農業推進課によると、数年後には、生産者ごとのハウス内の温度や湿度などの環境情報や着花、着果数をAIの予測に取り入れ、精度向上を目指します。

データをグラフ化し、農家が一目見て分かるように工夫しています。出荷量や等階級、出荷物の長さ、太さなど個人の成績と部会

平均と比較できます。その比較で、農家に栽培管理の改善点の気付きを促します。農家の他、県の普及員やJAの営農指導担当者がデータを閲覧し、栽培指導に役立てます。

今が旬
この言葉

改正出入国管理法 （入管法）

改正入管法により、4月から「特定技能1号」が創設されます。この在留資格により、農業では、外国人が通算5年を上限に働くことができます。外国人は一定の技能や日本語能力を問う試験への合格が必要ですが、3年間の技能実習修了者の試験は免除されます。農業では既に6万8000人の外国人が技能実習を修了し帰国済みです。農水省はそうした外国人の受け入れを見込み、農業での受け入れは改正法施行以降、速やかに可能になるとの見通しを示しています。

田の地力を維持・増進するために欠かせない有機物。有機物は、土壌中の微生物の働きにより分解され、作物の生産性や品質を高める働きがあります。

県内の水田ではこれまで、稲わらが有機物として投入され、土壌環境が維持されてきました。しかし、近年の気温上昇により微生物の働きが活性化すると、土壌中の有機物の分解が進んでいる可能性があります。

実際、津地方気象台観測データによると、2015年を起点とした過去30

温暖化で水田土壌中の有機物が不足する恐れ
稲わらに加え堆肥等の投入不可欠

年間の年間平均気温は、1990年を起点としたものに比べ、約1度上昇しています。

そこで三重県農業研究所は、土壌中炭素量予測モデルを用いて気温と土壌中の有機物の関連を検討しました。その結果、土壌中の有機物量を維持・増進するためには、稲わら全量還元だけでは不十分で、堆肥（たいひ）を年間およそ0.5〜1.0t/10a投入する必要があることが明らかとなりました。

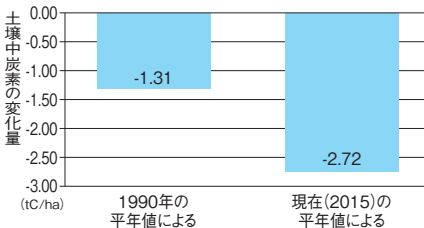
同モデルによると、10aあたり450kgの稲わら（炭素相当量180kg）が

全て還元された場合、1990年における気温条件では今後50年間で減少する土壌炭素量（推定）は130kg/10aですが、平均気温が1度上昇している2015年における条件では、減少する土壌炭素量は270kg/10aとなり、およそ2倍の速さで土壌中炭素が減少すると予測されました。

今回の結果では、気温の上昇が進むと予想される中で、水田の有機物量を維持・増進するためには、稲わら全量還元に加え、堆肥などの有機物の投入が必要不可欠であることが示されました。この

50年間の土壌中炭素減少量の年代別比較

改良RothCモデル(Shirato&Yokozawa, 2005)を活用した予測



モデルは農業研究所内の水田で行われたデータを使用しているため、現地での気象状況や土壌の種類を考慮する必要がありますが、今後の土づくりに関する推進活動への活用が期待が高まります。

お問い合わせ先 三重県農業研究所 フード・循環研究課 ☎ 0598-42-6361

JA鈴鹿

白ネギ拡大後押し 県内最大作付け 農家も増

鈴鹿農協白ネギ部会は11月下旬、西部営農センターで白ネギの目ざろえ会を開いた。同部会の白ネギは、県内流通量の約7割のシェアを占める。2015年に新規就農や規模拡大にかかる費用の一部をJAが助成する営農振興基金を設立し、産地化の取り組みを進め、総作付面積は13.5ヘクタールと県内最大。今年は新たに4人の生産者が加わり、36人が北勢公設地方卸売市場などへの出荷を中心に産地育成に取り組む。(2018/12/5 ワイド2東海)

JA三重中央

農業用ドローン試験 中山間地の助っ人に

JA三重中央は12月上旬、津市美杉町の圃場（ほじょう）で、農薬散布用の産業用マルチローター（農業用ドローン＝小型無人飛行機）のデモフライトを行った。主に中山間地で来年度に導入する予定。導入に向けて実際に圃場の上を飛行し、農薬の代わりに水を散布して機体の性能などを確認した。JA職員と地域生産者、行政、メーカー関係者ら約30人が参加。産業用マルチローターの機体は小型で軽量、現行の産業用無人ヘリコプターと比べるとコストも低い。農薬散布時に吹き下ろす風圧は少なく、作物の倒伏を抑えられる。(2018/12/19 ワイド1東海)

JAいがふるさと

特製ポタージュ ランナーにPR

伊賀市内を駆け抜ける「2018忍者の里伊賀上野シティマラソン」が11月下旬、開かれ、今年は初めてJAいがふるさとや同市などが連携して開発した地元アスパラガスを使った商品「伊賀グリーンアスパラポタージュ」がランナーらに振る舞われ、伊賀の産品を集まった参加者へPRした。アスパラに含まれるアスパラギン酸は疲労回復に良く、新陳代謝を促進する効果を持つといわれている。ランナーや市立上野西小学校を訪れた人に計2000杯が振る舞われた。(2018/12/14 ワイド1東海)

明日の農業を担うみなさまへ
JAバンクは地域農業を応援します！

- ◆トラクターなどの農業用機械の購入資金
- ◆栽培用ハウス・畜舎など農業施設の建設資金
- ◆その他農業経営に必要な資金

農業を営むすべての方に

農業経営資金

対象期間／平成30年4月2日～平成31年3月29日

農業者の皆様のご負担金利を**5年間軽減**いたします。

JAバンク利子補給制度（3年間）と
当JA金利引き下げ（2年間）措置の対象となります。
利子補給および金利引き下げの適用イメージ～変動金利型の場合～

（お借入金利） 変動金利 年1%	-	（JAバンク利子補給・金利引き下げ） 年0.8%	=	実質 年 0.2%
---------------------	---	-----------------------------	---	------------------

詳しくは、お近くのJAバンク窓口までお問い合わせください。<http://www.jamie.or.jp/jabanking/agri/>
平成30年12月現在

※JAバンク利子補給・当JA金利引き下げ後のご負担金利は0.2%を下回らないように調整されます。
※イメージは実際とは異なる場合がございます。
詳しくはお近くのJAバンクまでお問い合わせください。
※JAバンク保証料助成により、実質保証料が0円となります。

0円

実質保証料

JAバンク 三重県下JA/JA三重連